

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 株式会社両備システムズ		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒700-8504 岡山市南区豊成2-7-16	
本票作成	部署名： 監査室 IMSグループ				
主たる業種	分類コード	39	業種名： 情報サービス業		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・行政、医療、社会保障分野の情報サービス(システム構築、ITアウトソーシング、情報技術教育) ・ソフトウェア開発 				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	IDC第2センター			
	②	岡山本社		岡山市南区豊成2-7-16	
	③	藤崎事業所		岡山市中区藤崎564-5 両備藤崎センター第3棟	
	④	IDC事務棟			
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 4 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	平成 30 年度 ~ 平成 34 年度 (5 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 0.6 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準							
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成 29 年度)			目標年度 (平成 34 年度)					
	4,778 t CO ₂			6,098 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成 29 年度) の排出量					
	①	IDC第2センター		2,364 t CO ₂					
	②	岡山本社		1,989 t CO ₂					
	③	藤崎事業所		399 t CO ₂					
	④	IDC事務棟		26 t CO ₂					
				t CO ₂					
			t CO ₂						

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容		原単位当たり排出量	
	データセンターでの電気使用が全体の50.6%を占めるため、データセンターのPUE値を目標とする。目標値は基準年度を100%として記載する。		基準年度	目標年度
			100.0	99.4
		t (%)	t (%)	

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成 29 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

データセンター (以後DC) はIT機器を高集積することで、電力効率を高められる。電力の使用はIT機器が増加する毎に増えていくが、DC外に分散して設置された場合の電力総和はさらに高くなるため、DCの活用そのものが温室効果ガス排出削減となっている。DCの電力効率を示す指標の一つ、PUE (DCでの総電力をIT機器消費電力で除した値、1.0に近いほど電気効率がよい) 値を下げることを目標とする。PUE値の推移はIT機器増加で改善するものの、設備増設や建物拡張のタイミングでは悪化する。

【目標削減率達成のための推進体制】

- ・省エネ法に基づくエネルギー管理統括者を中心としたエネルギー管理体制を整備
- ・ISO14001(2007年取得)に基づき、IMS管理責任者をトップとした環境管理体制のもと、環境改善を推進

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
IDC第2センター	設備設計時に高効率空調機を選定し、運用後はサーバールーム内の温度を複数点計測して、過冷却とならないよう適正設置温度の調整を実施している。
オフィス	2011年より社内節電ガイドラインに従い以下の取り組みを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・クールビズ、ウォームビズ（適切なエアコン温度の設定） ・長時間離席時のPC電源OFF ・休憩時間、時間外勤務、休日出勤時の部分照明、空調 ・ノー残業デーの徹底 等

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
IDC第2センター	電力監視を常時行い定期的にPUE値の確認を実施し、値が思わしくない場合は空調機システムや電源装置の効率改善等の見直しを行う。
オフィス	節電ガイドラインの徹底 LED照明やセンサーライト等への順次切替 等

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

--